

Interview

川島整形外科病院

整形外科医の視点と工夫

川島整形外科病院 院長 川島 真人

(大分県中津市宮夫14-1)

<http://www.coara.or.jp/gensin>



医は仁ならざるの術、務めて仁をなさんと欲す

川島院長の座右の銘である大江雲沢の言葉。「医者という者は過ちを犯すものである、常に謙虚に患者のために尽くすべきである」という意味。

大分県中津市は古くから文化が発達し、蘭学の創始者である前野良沢をはじめ、福沢諭吉など、優れた人材を輩出している。1981年、この高い文化風土に育まれてきた土地に川島整形外科病院は16名で産声をあげた。2003年現在では93床、スタッフは総勢240名(常勤180名)となり、整形外科専門病院として地域社会の住民から信頼され共感を得られる病院を目指し、救急医療から福祉・在宅まで包括した活動に、全職員が一丸となって取り組んでいる。また、高気圧医学の研究と実績は世界的に注目され、川島院長が考案した川島式局所持続洗浄療法は骨髄炎治療の標準治療として全国的に普及している。蘭学の泉が湧く地に開業して22年、高度な専門技術とぬくもりのある医療を提供し続けている川島院長にお話を伺った。

病院機能評価認定の取得

病院の弱点を第三者から指摘を受け、外部の評価に耐え得る病院にしたいという思いから、病院機能評価認定の受審を決意しました。平成12年10月16日付けで、大分県で初めて一般病院種別Aの認定を取得し、診療の質の確保や快適な療養環境の提供は専門病院として高い評価をいただきました。患者サービスの充実と患者満足度の向上の実現に情報の共有化は欠かせません。電子カルテの構築をはじめ、院内イントラネットの整備など、私が提供する行政情報や医療最新情報を職員全員が共有できるようにしました。また、24時間救急診療体制で地域住民の健康と生命を守り、医療技術とサービスの向上に務め、インフォームドコンセントの徹底、教育研修体制の充実と委員会活動の活性化、健康教室の開催や骨髄炎友の会の主催などを中心に、ある程度の成果と評価を得られたのではないかと思います。

教育研修体制の充実

病院は医療機関であり、人材を育てる教育機関でもあります。失敗や問題点を常に念頭に置いて取り組む姿勢が大切なのです。

私は虎の門病院で受けた教育から、自らの時間を削ってでもカンファレンスをもつことの重要性を学びました。毎週の総回診はもちろんのこと、シニアカンファレンス(先輩医師による

自分のライフワークについてレクチャー)術前カンファレンス(すべての新患のレントゲン写真のチェック)術後カンファレンス、リスクマネジメント委員会、クリティカルパスの検討会など、1月に20以上のカンファレンスを行っています。

院内研究発表会、MRI抄読会、筋トレ抄読会、英文抄読会、英会話昼食会、院外講師による教育講演など、看護師やメディカルスタッフと医師が合同で講義を受けています。カンファレンスを多くもつことは、診療の質の向上だけでなく、病院の活性化、人材育成にも繋がります。

教育研修に関しては、看護部看護教育委員会を設置し、システムティックに教育計画を作成・実行しています。講師は院内の管理職が担当しています。新人には1年間のカリキュラム、3年以上勤続者には中堅層養成のカリキュラムを作り、目標達成に向けて実行させます。新人研修は部門別でなく全部署の新人が合同で研修プログラムを受けています。たとえば、医師も訪問看護に参加してオムツ交換を体験したり、給食部で病院食を学ぶなど、さまざまな現場の仕事を共に体験して、相互の理解を深めるようにしています。社会人としての自覚、医療職としての責任がもてるようになり、病院の概要を知り、対応サービステクニクの重要性を理解することを研修目標としています。

院内委員会の活動

当院では、全職員に委員会へ所属して委員会活動することを義務づけています。勤務移動の少ない病院では、他部署との交流が少なく、コミュニケーション不足になり、セクショナリズムに陥りやすいのです。このような問題を解決するために、病院を活性化させる一つ的手段として全員で取り組んでいます。

委員会には、広報委員会(院内報の発行)、親睦委員会(年間行事の企画・運営)、サービス委員会(入院患者への専門技術的なサービスの提供、健康教室の開催)、学術委員会(院内外の学術活動、図書管理、TQC*研究活動・発表会)、美化委員会(院内外の整美、植樹運動、町並みの保存)、省資源・省エネ委員会(残食や紙など、資源リサイクル活動、児童図書館寄付のためのニコニコボックスの設置)、社会奉仕委員会(募金や献血、「骨髄炎友の会」の主催)、オーディオビジュアル委員会(教育用ビデオ撮影、管理)があります。

*TQC(Total Quality Control)活動

TQC活動は、顧客指向、全員参加、科学的、合理的解析手法、小集団としてのQCサークル主体、を原則としている。各部署における小単位のQCサークルは、自部署における業務、患者サービス上の問題点をあげ、QC手法と呼ばれる客観的データを重んじる解析法で解決策を模索し、評価する。

高気圧酸素治療

九州労災病院に勤務していた頃から潜水病と骨壊死の研究に取り組んできました。1975年、潜函工の骨壊死を日本で初めて労災病として認定させるとともに、潜水病と骨壊死の研究結果について世界各地の学会で発表してきました。日本高気圧環境医学会総会など、全国的規模の学会を中津市で過去4回主催しています。

潜水病の研究を進める中で、高気圧酸素治療(写真1)の効果に着目しました。潜水病(減圧症)をはじめ骨髄炎、脳梗塞、脊髄神経疾患など、血行障害や圧力障害に起因するさまざまな疾患を治療することができます。整形外科領域では、難治性骨髄炎、ガス壊疽、放射線照射後の骨壊死や潰瘍、慢性脊髄障害などが主な適応となっています。全国から潜水病を中心とする患者さんが当院を訪れ、年間700件の治療を行い、骨髄炎の再発率を5%以下に抑えることに成功しています。

副作用としては、加圧時の耳痛が主なもので、耳ぬき操作を覚えてしまえば、ほとんどの患者さんが治療可能となります。

高気圧酸素治療装置という特殊な治療機械を使用することから、臨床工学技士(高気圧治療技師)および日本高気圧環境医学会の会員である医師の下、学会の治療基準や安全基準を順守し、入室時の発火物のチェックや治療中の不慮のトラブルに十分に対応できるように日頃から訓練や研修を行っています。当院では、治療開始から22年間、約2万回稼働し、のべ14万人に使用しましたが、1件の事故もありません。

また、骨髄炎の治療において『川島式局所持続洗浄装置』(写真2)を考案しました。現在では骨髄炎に対する日本の標準治療として採用されています。アメリカの医学誌にも紹介され、中国でも治療に活用されています。

今後は、高気圧酸素療法と局所持続洗浄療法の併用が最も有効ではないかと考え、症例を増加させ、さらなる検討を重ねていきたいと考えています。

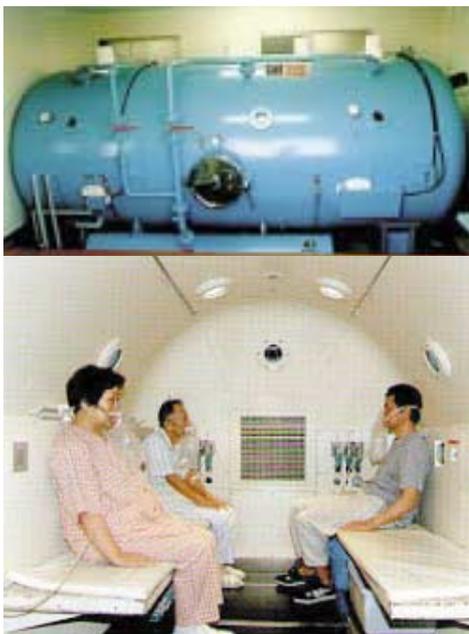


写真1 高気圧酸素治療

(上：タンク外観、下：タンク内)
高気圧治療装置というタンクに患者さんに入ってもらい、2～3気圧に加圧して純酸素を吸入させることにより、大気中の酸素分圧の15～20倍の酸素を体内に供給します。



写真2 川島式局所持続洗浄装置
患部を持続的に洗浄することにより、自然治癒力を高めます。

ホスピタリティの向上

当院の年間手術件数は1,200件前後、平均在院日数は17日前後という実績をあげています。急性期病院が最終目標とする平均在院日数14日の実現には、患者さんのリハビリの充実と在宅看護体制の確立が不可欠となります。

リハビリテーションとは、「もとの生活への復帰」を意味しています。リハビリテーションセンターでは、サイベックス(等速性筋力測定機器)を導入し、整形外科疾患を中心にスポーツ障害、脳・脊髄障害の身体機能の回復を目的とした治療、臨床研究と高齢者に対するリハビリテーションシステムの確立に取り組んでいます。

関連施設として、診断・治療を中心とする「かわしまクリニック」、在宅療養生活を支援する「デイケアセンター」、介護サービスの相談を受ける「かわしま介護保険サービスセンター」、介護教室や転倒予防教室の開催、老後生活の相談を受ける「訪問看護ステーションかわしま」、ホームヘルパーを派遣する「かわしまヘルパーステーション」を設置しています。さらに、中津市在住の高齢者に対して福祉・医療サービスの申請や介護相談を24時間に対応している「中津市在宅介護支援センターのみ」があります。また、スポーツ障害や身体の不自由な方の日常生活を支援する「有限会社西日本臨床医学研究所」を設けています。介護用品の販売、住宅改造のコンサルタント、義肢装具製作科(写真3)を運営しています。義肢装具士は医師とともに回診を行い、機能性、安全性に富み、個々に合った装具を提供しています。

当院では、収容人数約200人のコミュニティーホールを設けています。講演会や敬老会など、さまざまなイベントが催され、患者さんや地域の方々との交流に活かされています。中津の医学史資料も展示しています。

「中津の医療水準を上げることは中津市民にも喜んでいただけるし、地域活性にも繋がります。官民一体となって中津市を盛り上げていきたい」と川島院長。最近では、国際宇宙ステーションの開発における減圧生理学として、潜水医学が注目され

ている。川島院長の研究成果が「宇宙医学」として宇宙で花開く日も近いだろう。「限りなくローカルで限りなくグローバルでありたい」と話す川島院長の視線は、常にユニヴァーサルであった。



写真3 義肢装具製作科